

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷上俊二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号

【電話番号】 03 3350 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号

【電話番号】 03 3350 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第57期 第3四半期 累計期間	第58期 第3四半期 累計期間	第57期 第3四半期 会計期間	第58期 第3四半期 会計期間	第57期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,024,203	12,040,992	3,522,604	3,776,450	16,401,999
経常利益 (千円)	210,434	648,114	90,166	139,435	609,332
四半期(当期)純利益 (千円)	106,598	240,158	46,880	64,530	312,763
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			970,400	970,400	970,400
発行済株式総数 (株)			6,278,400	6,278,400	6,278,400
純資産額 (千円)			5,418,473	5,704,854	5,635,830
総資産額 (千円)			8,441,877	9,134,868	9,067,607
1株当たり純資産額 (円)			897.42	944.87	933.42
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.66	39.78	7.76	10.69	51.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					25.00
自己資本比率 (%)			64.2	62.5	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	922,967	460,447			1,198,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,476	40,562			247,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,578	340,410			427,538
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,556,303	3,487,603	2,727,308
従業員数 (名)			1,185	1,198	1,166

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は持分法適用の関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 第57期第3四半期累計期間及び第57期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期第3四半期累計(会計)期間及び第57期第3四半期会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び非連結子会社(1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,198
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。なお、前年同四半期比については、前年同四半期の全社合計値を基に算定しております。

また、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,239,200	+7.9
合計	3,239,200	+7.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	2,902,914	+32.7	5,195,563	+7.1
合計	2,902,914	+32.7	5,195,563	+7.1

(注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,776,450	+7.2
合計	3,776,450	+7.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	596,964	16.9	715,867	19.0
富士通(株)	471,053	13.4	551,876	14.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月10日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気が下押しされるリスクが存在するなど、先行き不透明な状態が継続しております。

情報サービス産業を取り巻く経営環境としては、企業におけるIT投資意欲は改善傾向にあるものの、外部発注から内製化へのシフト、製品・サービスの価格低下、案件の小型化などから、業況は厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社は、総合受注力強化、製造工程の価格競争力強化、新たな市場・事業の創出に注力し、収益の確保に努めております。

それらの結果、当第3四半期会計期間の業績は、金融分野、法人分野が堅調に推移し、売上高は3,776百万円（前年同期比7.2%増）となり前年同期を上回りました。

利益面では、売上総利益率が僅かながら低下したものの、売上高が増加したことや、管理業務の効率化などのコスト低減に取り組んだことにより、営業利益は123百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は139百万円（前年同期比54.6%増）、四半期純利益は64百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当第3四半期会計期間の売上高は前年同期に比べて253百万円増加し、3,776百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

売上高の業種分野別の内訳は次のとおりであります。

金融分野は、金融機関の業務アプリケーションからシステム基盤、ネットワーク関連業務までトータルなサービス提供に努めるとともに、クレジット関連向けシステム開発に注力したことで継続して業績が堅調に推移したことにより、前年同期比13.2%増収の2,297百万円となりました。

法人分野は、受注優先での対応を徹底し、受注拡大に努めた結果、運輸関連向けシステム開発、建設関連向けシステム開発等が増加したことなどにより、前年同期比5.3%増収の1,153百万円となりました。

公共・公益分野は、受注拡大に注力したものの、当分野が全般的に減少となり、前年同期比18.3%減収の325百万円となりました。

(単位：百万円)

業種分野/期	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間		前年同期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	2,028	57.6%	2,297	60.9%	13.2%
法人	1,095	31.1%	1,153	30.5%	5.3%
公共・公益	398	11.3%	325	8.6%	18.3%
合計	3,523	100.0%	3,776	100.0%	7.2%

なお、第1四半期から業種分野別の計数集計区分を変更しており、上記の前年同期比増減率及び前第3四半期会計期間につきましては、前期の数値を変更後の計数集計区分により算定した数値に基づき記載しております。

売上原価及び販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期と比べて237百万円増加し、3,239百万円（前年同期比 7.9%増）となりました。これは、売上高が前年同期と比べ増加したことによるものであります。なお、当第3四半期会計期間は、売上高に対する比率(売上原価率)が、85.8%（前年同期比 0.6ポイント上昇）となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して19百万円減少し、413百万円（前年同期比 4.5%減）となりました。これは、ソフトウェアの減価償却費が大幅に減少したこと等によるものであります。

営業利益

上記の結果、当第3四半期会計期間の営業利益は、前年同期と比べて35百万円増加し、123百万円（前年同期比 41.0%増）となりました。

営業外損益

営業外損益は、前年同期と比べて13百万円増加し、15百万円の利益（前年同期比 532.9%増）となりました。これは、当四半期会計期間において、雇用調整助成金による助成金収入 9百万円等を計上したことによるものであります。

経常利益

上記の結果、当第3四半期会計期間の経常利益は、前年同期と比べて49百万円増加し、139百万円（前年同期比 54.6%増）となりました。

特別損益

特別損益は、特記すべき事項はありません。

税引前四半期純利益

上記の結果、当第3四半期会計期間の税引前四半期純利益は、前年同期と比べて50百万円増加し、139百万円（前年同期比 56.1%増）となりました。

法人税等

税引前四半期純利益に対する法人税等の負担率は 53.7%となりました。

四半期純利益

上記の結果、当第3四半期会計期間の四半期純利益は、前年同期と比べて17百万円増加し、64百万円（前年同期比 37.6%増）となりました。また、1株当たり四半期純利益は、前年同期と比べて 2.92円増加し、10.69円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は7,824百万円となり、第2四半期会計期間末と比べて431百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	第2四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	増減	要因
現金及び預金	2,819百万円	2,988百万円	168百万円	1
売掛金	2,921百万円	2,238百万円	683百万円	2
有価証券	300百万円	848百万円	548百万円	3
たな卸資産	747百万円	1,143百万円	395百万円	4

- 1 「(4) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。
- 2 当第3四半期の売上高が第2四半期の売上高に比べて減少したことによります。
- 3 コマーシャル・ペーパー及び短期債券の購入によるものであります。
- 4 たな卸資産のうち、仕掛品の期越え案件の増加によるものであります。

固定資産

当第3四半期会計期間末の固定資産は1,310百万円となり、第2四半期会計期間末と比べて32百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	第2四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	増減	要因
投資有価証券	539百万円	570百万円	31百万円	

保有株式の時価上昇によるものであります。

流動負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は3,337百万円となり、第2四半期会計期間末と比べて376百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	第2四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	増減	要因
短期借入金	701百万円	1,500百万円	799百万円	1
未払費用	1,186百万円	731百万円	455百万円	2

- 1 運転資金の調達によるものであります。
- 2 賞与の支給等によるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は5,704百万円となり、第2四半期会計期間末と比べ87百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	第2四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	増減	要因
利益剰余金	4,047百万円	4,111百万円	64百万円	1
その他有価証券評価差額金	27百万円	4百万円	22百万円	2

- 1 当第3四半期会計期間末の利益剰余金の増加は、四半期純利益の計上によるものであり、その内容につきましては「(2) 経営成績の分析」をご参照下さい。
- 2 保有株式の時価上昇による評価差額増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第2四半期会計期間末に比べ667百万円増加し、3,487百万円（前年同期は2,556百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動による資金は、売上債権の減少683百万円などがあるものの、たな卸資産の増加395百万円、未払費用の減少455百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは、65百万円（前年同期は23百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動による資金は、有価証券の純増加49百万円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは、63百万円（前年同期は2百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動による資金は、運転資金の調達等による短期借入金の純増加799百万円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは、796百万円（前年同期は531百万円）となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は0.6百万円（前年同期比50.7%減）であります。
なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,278,400	6,278,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,278,400	6,278,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		6,278,400		970,400		242,600

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,000	60,056	
単元未満株式	普通株式 31,800		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	6,278,400		
総株主の議決権		60,056	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティーディーシーソフト ウェアエンジニアリング 株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5丁目33番6号	240,600		240,600	3.8
計		240,600		240,600	3.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	776	768	750	777	772	760	758	739	787
最低(円)	725	687	686	691	697	706	610	620	708

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 営業本部担当 業務推進本部長 同本部 ビジネスパートナー推進部長 兼務	取締役執行役員 営業本部長 ビジネスパートナー推進部長、業務管 理部長、セキュリティ・品質保証部担 当、業務改革プロジェクト推進室担 当、グループビジネス推進室担当兼務	河合 靖雄	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローからみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。なお、利益基準は当第3四半期累計期間において一時的に大きくなったものであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	0.4%
利益基準	8.4%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,988,281	2,727,308
売掛金	2,238,200	3,647,213
有価証券	848,896	300,000
たな卸資産	2, 3 1,143,023	2, 3 334,202
繰延税金資産	496,096	496,096
その他	110,119	121,277
貸倒引当金	115	152
流動資産合計	7,824,501	7,625,945
固定資産		
有形固定資産	1 72,004	1 65,284
無形固定資産	22,952	10,422
投資その他の資産		
投資有価証券	570,622	708,972
関係会社株式	37,280	37,280
繰延税金資産	36,295	30,693
差入保証金	563,432	581,872
その他	7,979	7,331
貸倒引当金	201	195
投資その他の資産合計	1,215,409	1,365,954
固定資産合計	1,310,366	1,441,662
資産合計	9,134,868	9,067,607
負債の部		
流動負債		
買掛金	598,938	626,744
短期借入金	1,500,000	1,001,000
未払金	122,109	125,096
未払費用	731,017	1,093,241
未払法人税等	114,760	255,261
役員賞与引当金	27,000	27,300
受注損失引当金	3 15,598	3 106,688
その他	228,469	127,744
流動負債合計	3,337,894	3,363,076
固定負債		
長期未払金	68,700	68,700
資産除去債務	23,419	-
固定負債合計	92,119	68,700
負債合計	3,430,013	3,431,776

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	831,739	831,739
利益剰余金	4,111,977	4,022,765
自己株式	204,275	204,173
株主資本合計	5,709,841	5,620,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,986	15,099
評価・換算差額等合計	4,986	15,099
純資産合計	5,704,854	5,635,830
負債純資産合計	9,134,868	9,067,607

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 11,024,203	1 12,040,992
売上原価	9,376,072	10,166,878
売上総利益	1,648,130	1,874,114
販売費及び一般管理費	2 1,452,999	2 1,312,545
営業利益	195,131	561,568
営業外収益		
受取利息	2,804	2,724
受取配当金	12,731	14,898
保険配当金	6,702	-
助成金収入	-	68,664
その他	3,071	7,742
営業外収益合計	25,309	94,029
営業外費用		
支払利息	8,044	7,483
有価証券償還損	1,801	-
その他	160	-
営業外費用合計	10,006	7,483
経常利益	210,434	648,114
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	-	30
特別利益合計	5	30
特別損失		
投資有価証券評価損	7,332	114,355
固定資産除却損	62	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,029
特別損失合計	7,395	129,445
税引前四半期純利益	203,044	518,699
法人税等	96,446	278,541
四半期純利益	106,598	240,158

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 3,522,604	1 3,776,450
売上原価	3,001,700	3,239,200
売上総利益	520,903	537,250
販売費及び一般管理費	2 433,234	2 413,617
営業利益	87,669	123,633
営業外収益		
受取利息	1,033	920
受取配当金	3,064	4,910
助成金収入	-	9,549
その他	662	2,475
営業外収益合計	4,759	17,855
営業外費用		
支払利息	2,203	2,053
その他	60	-
営業外費用合計	2,263	2,053
経常利益	90,166	139,435
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	806	-
固定資産除却損	62	60
特別損失合計	869	60
税引前四半期純利益	89,296	139,374
法人税等	42,415	74,844
四半期純利益	46,880	64,530

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	203,044	518,699
減価償却費	44,606	14,234
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,850	300
受注損失引当金の増減額(は減少)	25,683	91,090
受取利息及び受取配当金	15,535	17,622
支払利息	8,044	7,483
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	114,355
売上債権の増減額(は増加)	1,893,302	1,409,012
たな卸資産の増減額(は増加)	758,998	808,820
仕入債務の増減額(は減少)	15,112	27,805
未払金の増減額(は減少)	25,938	2,987
未払費用の増減額(は減少)	332,493	362,242
未払消費税等の増減額(は減少)	42,947	43,381
その他	120,493	152,377
小計	1,129,518	861,913
法人税等の支払額	206,551	401,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,967	460,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有価証券の純増減額(は増加)	494,648	49,573
有形固定資産の取得による支出	3,594	9,636
無形固定資産の取得による支出	1,570	15,823
投資有価証券の取得による支出	14,730	2,014
投資有価証券の売却による収入	481	-
従業員に対する貸付けによる支出	3,300	3,970
従業員に対する貸付金の回収による収入	6,470	4,053
差入保証金の回収による収入	-	19,220
利息及び配当金の受取額	15,140	17,642
その他	725	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,476	40,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,000	499,000
自己株式の取得による支出	13	101
利息の支払額	7,617	7,541
配当金の支払額	150,947	150,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,578	340,410
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	351,912	760,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,204,390	2,727,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,556,303	3,487,603

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間から、平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ744千円減少し、税引前四半期純利益は15,773千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「保険配当金」を区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、当第3四半期累計期間では「その他」に含めております。なお、当第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は2,799千円であります。
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前第3四半期累計期間7,332千円)は、重要性が増したため、当第3四半期累計期間においては区分掲記しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 196,850千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 178,741千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
仕掛品 1,142,904千円	仕掛品 333,145千円
貯蔵品 118千円	貯蔵品 1,057千円
3 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。	3 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品15,598千円であります。	損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品21,335千円であります。

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、得意先の期末（多くは3月）に納期が集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 161,820千円	役員報酬 149,400千円
役員賞与引当金繰入額 23,250千円	役員賞与引当金繰入額 27,000千円
給与及び手当 418,452千円	給与及び手当 379,060千円
賞与 161,018千円	賞与 153,245千円
退職給付費用 42,853千円	福利厚生費 103,288千円
福利厚生費 97,450千円	賃借料 128,436千円
賃借料 135,821千円	支払手数料 80,511千円
支払手数料 95,149千円	

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、得意先の期末（多くは3月）に納期が集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 51,300千円	役員報酬 49,050千円
役員賞与引当金繰入額 7,050千円	役員賞与引当金繰入額 9,000千円
給与及び手当 112,901千円	給与及び手当 109,177千円
賞与 44,039千円	賞与 45,703千円
退職給付費用 13,169千円	福利厚生費 32,754千円
福利厚生費 30,998千円	賃借料 38,270千円
賃借料 44,890千円	支払手数料 30,989千円
支払手数料 31,086千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,556,303千円	現金及び預金 2,988,281千円
現金及び現金同等物 2,556,303千円	有価証券 848,896千円
	計 3,837,177千円
	抵当証券 200,000千円
	償還期間が3ヶ月を超える債券 149,573千円
	現金及び現金同等物 3,487,603千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	6,278,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	240,680

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,946	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)のものについては、通常の賃貸借取引に準じて処理を行っております。なお、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載してありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、同会計基準第6項及び第11項に基づき、当社における事業セグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	944円87銭	1株当たり純資産額	933円42銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,704,854	5,635,830
普通株式に係る純資産額(千円)	5,704,854	5,635,830
普通株式の発行済株式数(株)	6,278,400	6,278,400
普通株式の自己株式数(株)	240,680	240,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,037,720	6,037,860

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 39円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	106,598	240,158
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,598	240,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,037,864	6,037,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月29日株主総会特別決議による新株予約権方式のストックオプション(前会計年度末における新株予約権の数849個)は、平成21年6月29日で行使期間が終了しております。	

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10円69銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	46,880	64,530
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,880	64,530
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,037,860	6,037,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月29日株主総会特別決議による新株予約権方式のストックオプション(前会計年度末における新株予約権の数849個)は、平成21年6月29日で行使期間が終了しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。